



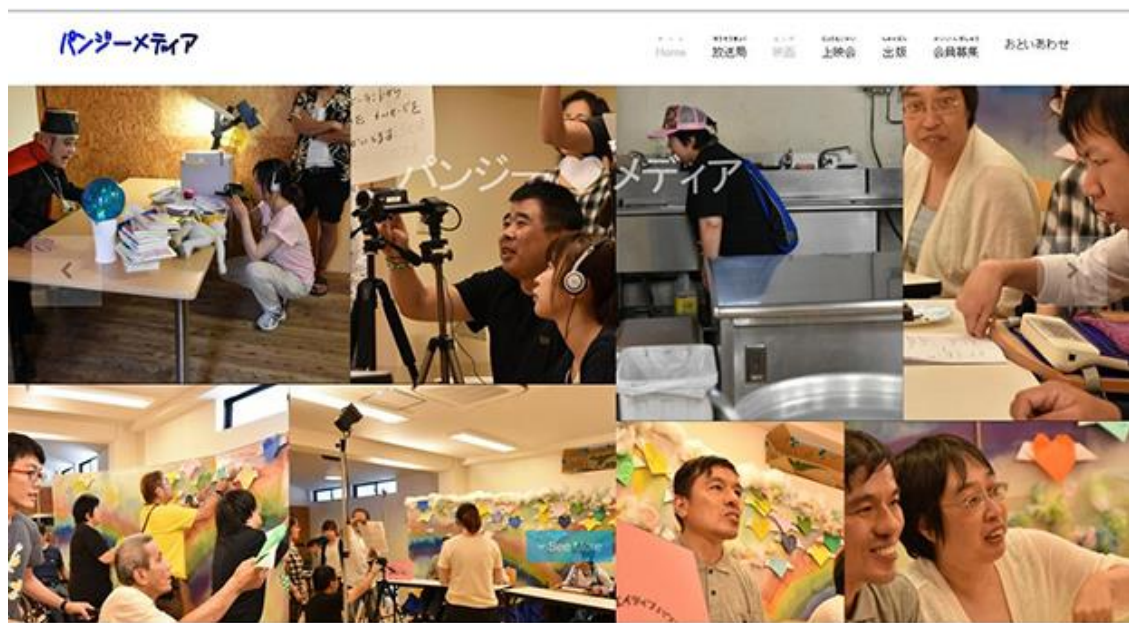
大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3607号 2017.4.19 発行

知的障害者が作るネット放送局 阪神タイガースを応援する日常など映し出す

福祉新聞 2017年04月18日 編集部



ホームページで番組を見られる

知的障害者が企画・制作した番組を毎月1回流す「インターネット放送局」が昨年9月に立ち上がった。発信元は社会福祉法人創思苑（林淑美理事長、東大阪市）。知的障害者の暮らしぶりを広く知ってもらおうことが狙いで、今年7月には撮影や編集に使う専用のスタジオも建てる。



「彼らにできるなら自分たちもと思いました」。そう話すのはチーフ・プロデューサーの梅原義教さん（42）。障害支援区分6で、車いすを使う。法人の運営するグループホームに住み、「パンジー3」（生活介護事業所）に通っている。

チーフ・プロデューサーの梅原さん

梅原さんは2001年、視察先のスウェーデンで知的障害者が地元の選挙立候補者の公約などを

仲間に知らせる番組を作っているところを見た。

帰国後は映像制作の専門家との出会いもあり、過去の出来事をドラマ仕立てで再現する手法などを学んだ。

番組名は「きぼうのつばさ」。1回約50分で、内容は「ニュース」「私の歴史（知的障

害者自身が生き立ちを語る)」などで構成する。

職員は「私の歴史に登場した人は、自分からあいさつするようになった」「仲間が番組に登場するのを見て『自分も』と思う人が増えてきた」などと手応えを感じている。

第1回（9月16日放送）のニュースには障害者支援施設「津久井やまゆり園」（相模原市）での殺傷事件を取り上げ、全国の知的障害者から寄せられた手紙を紹介した。

梅原さんの日常を映した「地域で暮らそう」（第3回11月18日放送）では大好きな阪神タイガースを甲子園球場で応援したり、電車に乗って行きつけの美容院に通ったりする様子を映し出した。

多くの人に自分たちの暮らしや思いを知ってほしい。そう願って梅原さんたちは常に番組の企画を練っている。番組は創思苑のホームページで閲覧できる。

### 少しの気遣いがバリアフリーの一步 専門学生が江の島チェック



東京新聞 2017年4月18日  
バリアフリーの状況をチェックする（左から）  
内海菜生さん、石渡玲さん、水野祐基さん、相馬沙也加さん＝神奈川県藤沢市で

二〇二〇年東京オリンピックのセーリング会場となる江の島（神奈川県藤沢市）で、理学療法士を目指す専門学校生が障害者の通行の妨げとなっている場所を調査した。舗装のひび割れ、交差点の見通しの悪さ、通路の狭さ。学生たちは、健常者には気付きにくい問題点を行政に伝えるとともに、ちょっとした工夫でだ

れもが行き来しやすくなるバリアフリーを実感した。（布施谷航）

「こういう段差が、車いす利用者には大きな振動となる」。今月初旬、江の島に向かう路

上。横浜リハビリテーション専門学校（横浜市）の学生らが歩道の舗装を指さした。敷き詰められたタイルの継ぎ目に、一センチ弱の段差がある。水野祐基さん（21）が、実際に車いすに乗って写した動画を見せてくれた。ガタガタとした振動で画面が揺れているのが分かる。

調査したのは水野さんのほか、内海菜生（うちうみなお）さん（21）、石渡（いしわた）玲さん（21）、相馬沙也加さん（21）の四人で、いずれも同校の四年生。卒業研究として昨年五～十一月、小田急・片瀬江ノ島駅から、五輪会場となる江の島ヨットハーバーまでの約一キロのバリアフリーの状況を、福祉施設の車いす利用者らの協力を得て調べた。

#### 江の島で確認したバリアフリーの課題

道路舗装がひび割れたり、補修途中のため車いす通行では振動になる(28カ所)=写真①

タイルの継ぎ目やマンホールで段差が生じている(17カ所)

自転車の速度抑止のための歩道のプランターやポールが、車いす通行の妨げになっている(6カ所)=写真②

地面に隆起があり、車いす操作を誤らせて事故が起きる危険がある(5カ所)

車いす利用者の視点に立つと、植木が交差点の見通しを悪くしている(1カ所)=写真③

トイレのドア幅が狭く、車いすでは入りにくい(1カ所)





歩行者にとってはきれいな舗装だが、車いす利用者の通行を阻む段差。自転車の速度を抑えるためのプランターは、車いすも通れなくする妨げに一。四人がチェックした問題箇所は五十八に上った。「調査をしたのは人混みが少ない時間。人が多ければ、もっと通りにくくなるはず」と相馬さんは指摘する。

浮かび上がった課題は、三月、県や市の担当者に伝えた。四人は『行政批判のための調査』と受け取られないか、少し不安だった」と話すが、担当者は真剣に話を聞いてくれたという。「参考になる。改善したい」と前向きな意見ももらった。

ただ四人は調査を通じ、行政に要望しなくても、気遣いで改善できる点に気付いたという。

坂道を下る時、後ろ向きになった車いすを自分たちが支えて進むと、利用者は「車いすの背にもたれて下りることができて、安心」。段差を越える時に車いすの前を少し浮かせて衝撃を和らげると「気遣いをありがとう」。内海さんは「授業で習ったサポートの仕方を、一般の人にも知ってもらえれば、それがバリアフリーにつながるのではないかと思った」と、車いす利用者の笑顔を振り返る。

「オリンピックには、障害者のサポート役で参加したい」と石渡さん。「開催前に、車いすの補助の仕方を広めたらいいのでは」「自分の身近なところでもバリアーを見つけたい」。五輪に向け、四人は自分たちでできるバリアフリーに思いを巡らせていた。

**有名選手らが集結 障害者スポーツ 魅力を広く発信** 大分合同新聞 2017年4月19日  
大分開催の概要を発表したスポーツオブハートの主催者ら＝18日、東京都渋谷区



【東京支社】東京・代々木公園一帯で毎年開催されている障害者スポーツの支援イベント「スポーツオブハート」が今秋、大分市でも開かれることになった。関係団体などが18日、都内で概要を発表した。東京以外での地方開催は初めて。

イベントは一般社団法人「スポーツオブハート」（東京）が主催。2012年に始まり、今年で5回目となる。毎回多くの五輪メダリストや有名アスリート、著名人、アーティストらが集い、それぞれの

立場から障害者スポーツの魅力を発信。多彩な屋内外イベントを通して健常者と障害者の交流の場を創出している。

同法人は支援の輪を広げるため、イベントの地方展開を模索する中、社会福祉法人「太陽の家」（別府市）や国際車いすマラソン大会などで知られる大分県に注目した。

東京（10月14、15日）に先立ち、大分市では9月8～10日に開催。JR大分駅府内中央口広場や駅南側の大分いこいの道などを会場に▽シドニー五輪女子マラソン金メダリスト・高橋尚子さんの陸上教室▽障害者モデルやプロモデルらのファッションショー▽アスリートが指導する障害者スポーツ体験—といったさまざまな企画を予定している。

スポーツオブハートの代表幹事を務める同市在住のプロ車いすレーサー、広道純さんは会見で「障害者スポーツの先進県から情報発信していくことに意味がある」、共催する大分市の佐藤樹一郎市長は「障害者スポーツの楽しさと感動を伝えたい」と話した。

**災害時の障害者支援考える 国会内で報告会** 河北新報 2017年4月19日

災害時の障害者支援について考える報告会「誰もが取り残されない復興とまちづくりに向けて」が18日、国会内であり、東日本大震災や熊本地震を経験した障害者団体の代表者らが意見を交換した。

熊本地震から1年を機に、日本障害フォーラムが主催。岩手県視覚障害者福祉協会の及川清二理事長は避難所運営に関し「顔見知りがあると安心。運営マニュアルを作り、訓練で検証してほしい」と述べた。



災害時の障害者支援について、東北や熊本県の関係者が課題を指摘した＝18日、衆院第2議員会館

日本てんかん協会宮城県支部の萩原せつ子事務局長は「てんかんは外見では分からず、支援の手が届きにくい。震災後に薬が不足した人もいた」と慢性疾患向けの薬の備蓄などの必要性を指摘した。

南相馬市で障害者通所施設を運営するNPO「さぼーとセンターぴあ」の郡信子施設長は、原発事故の影響で福祉の担い手が減った現状を報告。「ヘルパー不足が深刻。災害や原発事故は弱い立場の人にしわ寄せがいく」と強調した。

熊本学園大（熊本市）の東俊裕教授は、熊本地震発生後に障害者らを受け入れる「福祉避難所」が人材不足で機能しなかった点を問題視。「一般避難所で障害者を受け入れる体制が必要。福祉の専門家に任せるという発想ではなく、障害者と地域社会をどう結びつけるかが大事だ」と語った。

熊本市手をつなぐ育成会の西恵美副会長や郡山市聴力障害者協会の山中沙織事務局長、河北新報社報道部の菊池春子記者らによるパネル討論もあった。

（注）＝は隆の旧字体

## ススキノ「キング・ムー」 5月に「障害」の壁なくす無料のクラブイベント



北海道新聞 2017年4月18日  
5月にバリアフリーの音楽イベントを開くキング・ムー  
道内最大規模のダンスクラブ「キング・ムー」  
（札幌市中央区南7西4）で5月28日、障害者や家族連れなどが参加できる音楽イベントが開かれる。普段は若者で夜通しにぎわう空間を、日中に誰もが楽しめるよう開放する。企画したクラブオーナーの富山哲新（てっしん）さん（39）には脳性まひの弟がいる。自身の経験を踏まえ、「障害という壁を取り払い、みんなで一緒に遊べれば」と話す。

キング・ムーは障害者を含め、20歳以上なら誰でも原則入場できる。ただ、ダンスフロアは普段、若者で混み合うため、障害者が安全に踊れるスペースの確保は難しいという。

イベントは「バリアフリー・バルーン・パーティー」として開かれ、スタッフが障害者の移動をサポートし、車いす用の仮設トイレや聴覚障害者向けの筆談ボードを設置する。今回は特別に子供が参加でき、臨時のキッズスペースには保育士らを待機させる。言語聴覚士や理学療法士による健康相談コーナーも設ける計画だ。

## 大阪）興奮と笑い満載 22日に大阪市で障害者プロレス 山根久美子

朝日新聞 2017年4月19日

福岡市の障害者プロレス団体「FORCE（フォース）」の初の大阪大会が22日、大阪市生野区で開かれる。生野カトリック教会にリングを特設し、地元でおなじみのレスラーも参戦。主催者は「真のバリアフリーはリング上にある。障害者も健常者も本気でぶつかり合う姿を見にきて」と話している。

FORCEは、幼い頃の高熱がもとで脳性まひとなった福岡市の永野明さん（41）が2000年、国内2番目の障害者プロレス団体として設立。福岡を拠点に各地で興行して

いる。



永野明さん（上）に技をかけられるピヨコマスク。2人とも大阪大会に参加する予定だ=FORCE提供

今回の大会実行委員長は平野区の福祉用具販売会社員、東野公亮さん（36）。元々プロレスファンで、大学4年生の時に偶然、

障害者プロレスを観戦した。「障害者が殴られ、流血していた。平等とは何かを突きつけられた気がした」



### 高齢者住宅 進む支援 きょう改正法成立 入居後サポート鍵に



毎日新聞 2017年4月19日  
ふるさとの会は一軒家を改修したシェア型の住居を使った支援もしている=東京都墨田区で2017年4月6日午前11時57分、堀井恵里子撮影

空き室はあるのに高齢者がなかなか入れない。こうした状況の改善に向け、国や民間団体の取り組みが広がっている。住居の確保だけでなく、その後の生活支援をセットにすることがポイントだ。民間の支援を後押しするための高齢者らの住宅確保などに関する改正法が19日に成立するが、その担い手の確保が課題となりそうだ。【堀井恵里子】

### 福祉施設「西陣工房」 誇り持てる技術に挑む 障害者ら機織りや組ひも製造／京都

毎日新聞 2017年4月18日

#### 時間かけ指導、将来は伝統産業の担い手に

知的障害などのある人が働く福祉施設「西陣工房」（京都市北区）は、利用者が手作業で西陣織や京くみひもを製造している。施設長で伝統工芸士の河合隆さん（60）が「箱折りやシール貼りなどの簡単な作業ではなく、やりがいのある仕事を」との思いから2004年に開所し、指導にあたっている。「ゆっくりと時間をかければ、将来は伝統工芸士も夢ではない。誇りの持てる技術を身につけてほしい」と願っている。【国本ようこ】

### ユーススコラ 開設 特別支援学校卒業後の学ぶ場に 重度障害者も対象 鹿児島福祉法人 /鹿児島

毎日新聞 2017年4月18日

障害者が特別支援学校高等部を卒業後も学ぶ場となる「ユーススコラ鹿児島」（米衛政光学園長）が、鹿児島市吉野町に開設された。鹿児島市の社会福祉法人「麦の芽福祉会」が運営する。重度障害者も対象とする同種の事業は県内初。ユーススコラは、福祉作業所とは異なり、福祉事業を活用した学びの場で、教育の柱は「自分づくり」。

### 不明者の早期発見へ、東庄町と香取署協定...登録情報を共有



読売新聞 2017年04月18日

東庄町と香取署は17日、認知症の高齢者や障害者が行方不明になった際、早期発見を目指すための協定を結んだ。利用を希望する家族が、高齢者らの氏名や住所、生年月日、身体的特徴、過去の徘徊歴などを町健康福祉課に登録。これらの情報を町と署が共有することで、署に捜索依頼があった場合、より迅速に対応できることが期待されるという。

町役場で行われた締結式で、岩田利雄町長は「町民の安心安全を確保したい」と話した。問い合わせは同課（0478・80・3155）。

## 大阪・西成、クラシック流れる別世界...茸工房

読売新聞 2017年04月18日



クラシック音楽が流れるハウスの中で、ずらりと並ぶシイタケの菌床(大阪市西成区で)

都会に立つシイタケ栽培用のハウス(大阪市西成区で)



顧客の青果店にシイタケを届ける「街かど福祉」代表理事の豊田さん(右、大阪市天王寺区で)



シイタケを収穫し、状態を確認する安部さん

ゆったりしたクラシック曲が流れるハウス内に、びっしりと置かれた菌床でシイタケ栽培が進む。大阪市西成区の南海・津守駅近くの「街かどあぐりにしなり よろしい茸工房」。NPO法人「街かど福祉」(西成区)が運営し、障害のある人や生活困窮者らが働き、日々、新鮮なシイタケを出荷している。音楽は「生育に良い効果が期待できる」と聞き、流しているという。



約500平方メートルの建屋で約8700個の菌床を管理。湿度、温度をうまく調整するため、生育は速く、発芽から約2週間で収穫できる。1か月で約1・8トンの収量がある。

関西のシイタケ市場では徳島県産が強い。だが大阪の中心部に運ぶのに約3時間かかり、西成区からの出荷だと、新鮮で傷みのほとんど見られない品で勝負できるのが強みだ。

同法人代表理事の豊田みどりさん(67)が「栽培サイクルが短いので、最初は失敗が続いても、障害者らが育てるコツを学びやすいだろう」とシイタケ栽培に着目。大阪市の遊休地を借り受け、昨年、建屋を建設した。出荷は昨秋に始めたばかりだが、顧客のスーパーや青果店の評判は上々だ。

軽度の知的障害があり、工房で働く女性(20)は「ここで学んだことを生かして、いずれは花屋さんで働けたら」と夢を膨らませる。

以前、派遣社員として工場に働いていた安部幸一さん(46)(西成区)は失業の後、ハローワークで工房の存在を知った。数か月は生活保護を頼りにしたが、今は工房の収入で生計を立てている。「自分で育てたシイタケを初めて食べた時、めちゃくちゃおいしかった。栽培の場所をもっと増やしたい」と意気込む。

西成で育つシイタケが、地域に笑顔の輪を広げている。(写真部 近藤誠)

## 地域福祉 分野超え連携

読売新聞 2017年04月19日

◇大津市社協 83施設と連絡会

分野を超えて地域課題に取り組もうと、大津市社会福祉協議会は18日、高齢者や障害者、保育関連などの市内83施設と連絡会を設立した。

これまで同じ分野での施設間連携にとどまっていたが、子どもの貧困など課題が分野外にまたがることも多いため、昨年9月から準備を進めていた。

事務局は市社協に置き、今後は市内7ブロックごとに交流会や研修会を実施。地域ごとに異なる課題を共有して対応する。

市民対象の「福祉何でも相談会」も予定している。

市ふれあいプラザでの総会には約50人が出席し、龍谷大の筒井のり子教授が講演。少子高齢化で地域社会の維持が難しくなっている現状に触れ、「いろんな団体が関わって地域のセーフティーネットの目を細かくする必要がある、そこに福祉施設の役割がある」と指摘した。

## ストーカー更生 県警と医療機関、行政が連携 本年度から、立ち直りをサポート

佐賀新聞 2017年04月19日

佐賀県警は、精神科医療機関や行政と連携して、ストーカー行為をした加害者の立ち直りをサポートする制度を本年度から始めた。通院歴や言動などから精神疾患の可能性がうかがえる場合、精神科での受診を勧め、再発防止や被害者の保護につなげる。

肥前精神医療センター（神埼郡吉野ヶ里町）など県内3医療機関や県障害福祉課と連携する。ストーカー行為をした加害者に精神疾患の可能性があれば受診を勧め、加害者の同意を得た上で、関連情報を医療機関に提供する。

受診して3医療機関が継続的な診療が必要と診断した場合、県障害福祉課や各保健福祉事務所を通じて地域の医院や診療所を選定し、加害者に紹介する。紹介後も受診状況などを定期的に加害者や関係者に確認し、必要な支援をする。

警察庁が15年度まで2年間実施した調査研究で、つきまとい行為を繰り返す加害者にカウンセリングなどを実施することによって再発防止効果が得られたため、制度導入を決めた。同様の制度は九州内では宮崎、福岡、鹿児島が取り組んでいる。

県内では16年に216件のストーカー行為が発生、前年より15件増え2000年以降では最多だった。ストーカー規制法に基づく警告や禁止命令は49件、暴行や脅迫などによる摘発は45件だった。



## 専門家（四国がんセンター臨床心理士）に聞く 「死別の悲しみ乗り越える」グリーフケア

愛媛新聞 2017年4月19日

「故人への思いを形にするなどして気持ちを整理してほしい」と話す臨床心理士の井上実穂さん＝7日、松山市南梅本町

誰もが経験する大切な家族や友人との死別。悲しみを受け入れ、折り合いをつけて生きていくにはどうすればいいのだろう。東日本大震災以降、国内でもグリーフ（悲嘆）ケアが注目されている。悲しみとの向き合い方や周囲ができるサポートについて、専門家に聞いた。

「大切な人を相次いで失い、生きる意欲をなくしそうになった」。松山市の50代主婦は10年前に父親と死別し、その後母親や親友を亡くした。身近な人の死に初めて直面し、どうしていいかわからなかったという。「日常を取り戻すには時間が過ぎていくのを待つしかなかった」と振り返

る。

四国がんセンター（松山市南梅本町）の臨床心理士井上実穂さんによると悲嘆には、死別が現実となる前に起きる「予期悲嘆」、「通常の悲嘆」、死別後に重い精神症状や社会的機能の低下を引き起こす「複雑性悲嘆」の3種類がある。

通常の悲嘆では落胆や不安、絶望、孤独感などのほか、食欲不振や睡眠障害、集中力の低下などが表れ、誰しもが経験する正常な反応とされる。ただ、死別にまつわる話題を避けたり、仕事に没頭したりするなど、人によって悲しみの表し方は異なる。

悲しみからの回復とは、自分なりに大切な人の死を受け入れ、故人のいない現在の生活に取り組んでいける状態を指す。井上さんは「悲しみに暮れる時もあれば、少し元気になって趣味を楽しむ時もある。喪失と日常を行ったり来たりすることで時間の経過とともに少しずつ回復していく」と説明する。

悲しみを乗り越えるにはいくつかポイントがある。まず死を悲しみ、死別したという事実や状況を理解することが大切だ。命日や記念日には故人を悼み、自分の現状や感謝を伝える手紙を書くなどして思いを形にする。悲しみは消えるわけではないが気持ちの整理につながる。命に向き合う種田山頭火や良寛の俳句をはじめ、小説や絵本も参考になる。

一方、悲しみに暮れる家族や友人に対しどんなサポートが役立つのか。「もう少しの辛抱だよ」「1年たったんだから前向きになって」と声を掛けるのは逆効果で避けた方がいい。無理に気持ちを聞かず、食事の支度や葬儀の後片付けといった日常生活の支援が望まれるという。

井上さんは「相手を大切に思っていたからこそ、喪失の後に悲しみが訪れる。ほとんどの人は自然に回復するが、難しい場合は医療者や専門家に相談してほしい」と話している。



### 「自立」促す介護保険法改正案 透けて見える「費用抑制」

東京新聞 2017年4月19日

在宅で介護を受ける要介護5の女性への訪問リハビリの様子。「自立支援」は重要だが...＝神奈川県内で（本文とは直接関係ありません）

主に二〇一八年度から実施される制度改革が盛り込まれた介護保険関連法改正案が十八日、衆院を通過した。一定以上の所得のある高齢者や現役世代の負担増に比べ注目度は低いものの、要介護者の「自立支援」「重度化防止」施策の推進が明確に打ち出されたのも特徴だ。状態改善を図るのは当然のことのようだが、介護費用抑制の目的も隠れており、本当にサービスが必要な人を介護保険から遠ざけてしまう、と危ぶむ声も出ている。（白鳥龍也）

埼玉県内で一人暮らしをする七十代の男性は、脳梗塞で右半身にまひが残り、要支援2の認定を受けている。地元自治体は、生活習慣や運動の指導で、最終的に介護保険利用からの“卒業”を目指す「自立支援型ケアマネジメント」を掲げる。男性も退院後、ケアマネジャーの勧めでリハビリのため介護施設に毎週通い始めた。

ただ、自宅の掃除や買い物には不自由し、たびたびケアマネジャーに生活援助のヘルパー派遣を頼んだ。しかし、ケアマネからは「買い物に行けるようにリハビリを頑張ってください」と言われるだけ。さらに自宅には、体に良い食べ物や行動目標が細かく書かれた表が張り出され、通所に加えて毎週の訪問リハビリも受けるようになった。

そうした指導に従う生活を二～三年続けたが、体は思うように回復せず、この間、仕方なくヘルパーを自費で利用していた。

男性は現在、障害福祉サービスでの訪問介護を受けるようになった。ただ当時を振り返り、「こんなに頑張っているのにまだ（自立の努力を）やれというのか。好きな物も自由に食べたいし、行政はもう自分に構わないでほしい」と腹立たしかったという。



国や埼玉県は、こうしたやり方を他の自治体に広めようとしている。これに疑問を感じ、男性から話を聞いた同県新座市のケアマネジャー鉄（てつ）宏之さんは「行政や専門職が自立を押しつけてはならない。本人の生き方を尊重した支援が本来のわれわれの仕事だ」と感想を漏らす。

そもそも、介護保険法は第一条で「自立した日常生活を営むことができるよう…」と目的をうたう。そこから「自立支援介護」の理念が誕生。全国には、徹底した生活管理を基本とするこの理念の実践で、入居者の「おむつゼロ」を目指す特別養護老人ホームも多い。

さらに、今回の法案で国は市町村の役割について、要介護状態の軽減とともに介護給付費の「適正化」への努力を自立支援施策と定義。適正化とは事実上、「抑制」を意味する。成果をあげた場合、交付金を出すことを盛り込んだ。基準や金額など詳細は未定だが、「成功報酬」の導入だ。東京都品川区、名古屋市といった自治体が、利用者の要介護度や心身の状態の改善に応じ、介護事業所に独自の奨励金や報酬加算を与えているのをまねた形だ。

国の方針について、福祉ジャーナリストの浅川澄一さんは「介護保険を使わないことがいいことになったら、家族介護から社会的介護への転換を宣言した介護保険法の本旨に反する。一時的に自立となっても、人間は必ずまた衰える。その際にサービスを利用しにくい雰囲気をつくり出すのは間違いだ」と指摘。鉄さんも「的確な介護支援があれば、保険サービス外の地域の力を活用するなど、給付抑制と個人の尊厳の両立を図ることができるはずだ」と強調する。

## 障害者の感覚学ぶ インクルーシブ教育知る企画展 兵庫教育大資料館

産経新聞 2017年4月19日

色覚障害者から見た景色を体験するコーナー＝加東市下久米



障害の有無に関わらず、誰もが同じ地域の学校で学ぶ「インクルーシブ教育」について理解を深めてもらおうと、加東市下久米の兵庫教育大学教材文化資料館で企画展「インクルーシブ教育に向けて」が開かれている。特別支援学校で使われる教材の紹介や色覚障害者が見える景色を体験するコーナーなども設置されている。

インクルーシブ教育は、平成18年に国連総会で採択された「障害者権利条約」で掲げられた理念で、23年には障害者基本法が改正され、国は同教育システム構築に向けてモデル校やモデル地域の指定を進めている。

県教委によると、県内では、公立の特別支援学校（分校含む）は47校あり、小中高にあたる児童生徒は28年5月1日現在で5367人で全体の0.89%。モデル校の指定はないものの、県立こやの里特別支援学校分教室が猪名川高内に設置されているほか、授業や学校行事での交流や共同学習に取り組んでいる学校もあるという。

同館での企画展では、特別支援学校で使われている教材約15点のほか、「色覚障害」「発達障害」や「ディスレクシア」と呼ばれる読み書きの学習困難障害などについて解説するパネルなどを展示。タブレット端末を使ったICT（情報通信技術）教育や、教育現場などで活用されているアプリを体験するコーナーもある。

色覚障害者が見える景色を体験するコーナーでは、壁に貼られた色鮮やかな魚や木などをタブレット端末越しに見ると、オレンジ色が茶色っぽい色に見えたりし、見え方の違いが分かる仕組みになっている。

小学教諭を目指しているという同大4年の田原充朗さん（21）は「自分が教師になったとき、板書などの際にもっと工夫できるのではないかと考えさせられた」と話していた。同展は8月31日まで開かれている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

